

大阪府新公会計制度 財務4表の構成・関連

貸借対照表

資産の部	負債の部
うち現金預金	
	純資産の部
	うち当期増減額

純資産変動計算書

	開始残高 相 当	収支差額	一般会計 繰入額	合計
前期末残高				
当期変動額				
当期末残高				

純資産変動分析表  
(附属明細表)

純資産変動分析表において、将来世代との負担の公平性、純資産の変動要因を明示

行政コスト計算書

収入(収益)
費用
当期収支差額

財務4表は相互に関連し、官庁会計を補完する情報を提供

キャッシュ・フロー計算書

行政サービス活動 収入・支出
投資活動 収入・支出
財務活動 収入・支出
収支差額合計
前年度からの繰越金
形式収支
歳入歳出外現金 受入・払出

官庁会計決算書

歳入
歳出
差引残高(形式収支)

行政コスト計算書及びキャッシュ・フロー計算書に、当期の費用・支出とそれに対する住民の負担など、すべての収入を計上することにより、財源情報及び将来とのやりとりを明示

# 純資産変動分析表(附属明細表) その1

《純資産(=「資産」-「負債」)の変動要因を表示》

	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残高
当期の税込等による固定資産の取得や建設事業債の償還等				
平成N-1年度末純資産残高				
I. 固定資産から財源として充当している負債を除いた額の増減				
II. 資産の裏付けのない固定負債の増減				
III. その他の流動資産、流動負債の増減				
平成N年度末純資産残高				

【純資産増加】  
当期の負担によって、固定資産が増

【純資産減少】  
当期の費消によって固定資産が減

【純資産増加】  
当期の負担によって次期以降への先送りが減

【純資産減少】  
当期の費用を次期以降の負担として先送り

固定資産の減価償却・除却等

当期の資金不足を補う財源対策のための地方債発行、退職手当引当金の増等

賞与引当の増等

現金預金、未収金の増等

当期の税込等による基金借入金の償還等

将来世代との負担の公平性が保たれているか、  
どのような要因で変動しているかを分析・表示

# 純資産変動分析表(附属明細表) その2

資 産	負 債
流動資産…………①	流動負債
固定資産…………②	<div style="border: 2px dashed red; padding: 5px;">                     地方債                      建設債……………③  <small>事業用資産、インフラ資産、その他の資産</small>                      特別債(臨時財源対策債等)…………④                 </div>
事業用資産 インフラ資産 建設仮勘定 <small>事業用資産、インフラ資産、その他の資産</small> その他の資産(出資金、貸付金等)	その他の流動負債(賞与引当金等)…………⑤
	固定負債
	<div style="border: 2px dashed red; padding: 5px;">                     地方債                      建設債……………⑥  <small>事業用資産、インフラ資産、その他の資産</small>                      特別債(臨時財政対策債等)…………⑦                 </div>
	その他の固定負債(退職手当引当金等)…………⑧

資産の裏付けの有無により区分

- I. 固定資産から財源として充当している負債を除いた額の増減 ⇒ ②－③－⑥の増減
- II. 資産の裏付けのない固定負債の増減 ⇒ ④＋⑦、⑧の増減
- III. その他の流動資産、流動負債の増減 ⇒ ①、⑤の増減

# 事業ごとの正確な財務情報

## (一般財源等配分調整)

〇〇事業  
キャッシュ・フロー計算書

行政サービス活動	収入	100
	支出	600
	収支差額	△500
投資活動	収入	0
	支出	400
	収支差額	△400
財務活動	収入	0
	支出	300
	収支差額	△300
収支差額合計		△1200
一般財源等配分調整額	1200	
形式収支		0

地方債利息50含む

新規に資産取得

地方債元金償還(均等償還)

〇〇事業  
行政コスト計算書

行政収支の部	
行政収入	100
行政費用(現金)	590
行政費用(非現金)	50
行政収支差額	△540
-----	
金融収支の部	
金融収入	0
金融費用	10
金融収支差額	△10
-----	
特別収支の部	
特別収入	0
特別費用	0
特別収支差額	0
当期収支差額	△550
一般財源等配分調整額	1200
再掲(純資産変動額)	<b>650</b>

事業に要した一般財源  
(税収入等)を明示  
⇒ 当期キャッシュ負担

〇〇事業  
貸借対照表

資産の部	負債の部
流動資産 0(±0)	流動負債 0(±0)
固定資産2000 (投資 +400) (減価償却△50)	固定負債 500(△300)
	純資産の部
	純資産 1500(+650)

純資産変動額を明示  
⇒ 将来のための当期負担

\* ( )内は当期増減額

# 純資産変動計算書及び純資産変動分析表

(平成23年度各会計合算)

## 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区分	開始残高相当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合計
前期末残高	1,693,862	—	—	—	—	—	1,693,862
当期変動額	—	▲124,168	—	—	—	—	▲124,168
当期末残高	1,693,862	▲124,168	—	—	—	—	1,569,694

変動要因を明示

## 純資産変動分析表 ※一部加工

(単位:百万円)

区分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,693,862	
【当期増減内訳】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減	245,785	30,250	215,535		固定資産は増加 1,036億円 7兆7,564億円⇒7兆8,600億円 建設債は減少 1,120億円 4兆3,035億円⇒4兆1,915億円
①事業用資産(建設仮勘定を含む。)		30,250			減価償却▲488億円、土地の減▲315億円、建設債の減377億円
②インフラ資産(建設仮勘定を含む。)	67,756				土地・工作物の増1,258億円、減価償却▲1,037億円
③その他	178,029				減債基金の増1,321億円、法人等出資金の増450億円
II 資産の裏付けのない固定負債の増減	50,890	284,457	▲233,567		純資産減少の最大の要因は特別債の 増加(1兆4,000億円⇒1兆6,845億円)
①特別債		284,457			
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	50,890				退職手当引当金の減488億円
III その他の増減		106,136	▲106,136		
①その他の資産(負債を伴わないもの)		79,941			減債基金の減▲648億円
②その他の負債(資産を伴わないもの)		26,195			
I～IIIの合計	296,676	420,843	▲124,168		当期純資産変動額
当期末純資産残高				1,569,694	